



NOK株式会社 (証券コード 7240)

第113回定時株主総会招集ご通知添付書類

第113期 報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株主の皆様へ



取締役会長 鶴 正登 取締役社長 土居清志

《目 次》

株主の皆様へ	1
財務ハイライト（連結）	2
（第113回定時株主総会招集ご通知添付書類）	
事業報告	
1. 企業集団の現況	3
2. 会社の現況	12
連結計算書類	
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
計算書類	
貸借対照表	20
損益計算書	21
連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	22
計算書類に係る会計監査人の会計監査報告	23
監査役会の監査報告	24
（ご参考）	
トピックス	25
株主メモ	

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nok.co.jp>）に掲載しております。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの第113期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の報告書をお届け申し上げ、当期の業績につきご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

当期の連結業績といたしましては、売上高は6,694億8千2百万円（前期対比8.2%の減収）となりました。損益については、営業利益は231億4千万円（前期対比48.5%の減益）、経常利益は311億3千5百万円（前期対比44.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億1千9百万円（前期対比90.3%の減益）となりました。

当期は、西日本豪雨等の自然災害による影響があったものの、設備投資は底堅く推移しており、国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。海外においては、米国経済は堅調に推移しておりますが、中国は米国との貿易摩擦の影響もあり減速傾向がみられます。

このような状況の中、当社グループは、シール事業の販売増加はあったものの電子部品事業の大きな販売減少により、売上高、営業利益ともに減収・減益となりました。電子部品事業の収益力の回復が課題となっており、各種施策を鋭意推進してまいります。

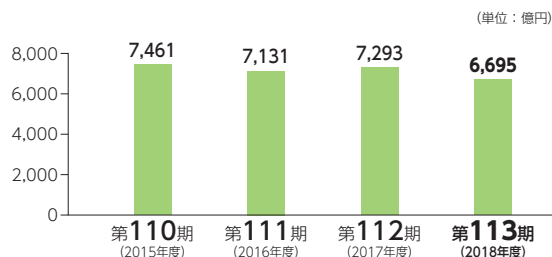
詳細につきましては、後記の「事業報告」をご参照くださるようお願いいたします。

つきましては、株主の皆様におかれましては、当社グループを取り巻く環境と経営の方向性、さらには私どもの決意の程に深いご理解をいただき、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

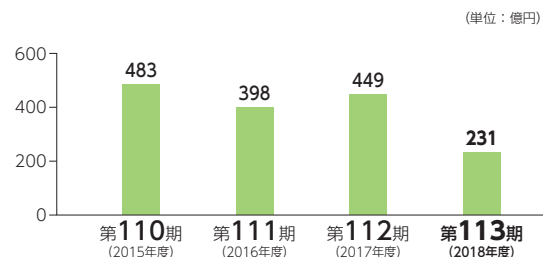
2019年6月

財務ハイライト（連結）

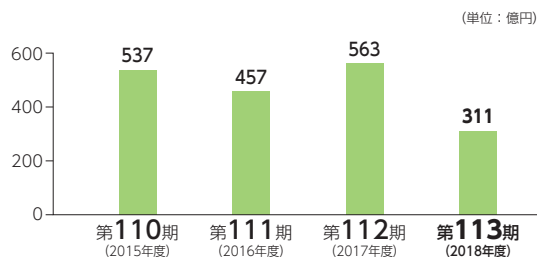
売上高



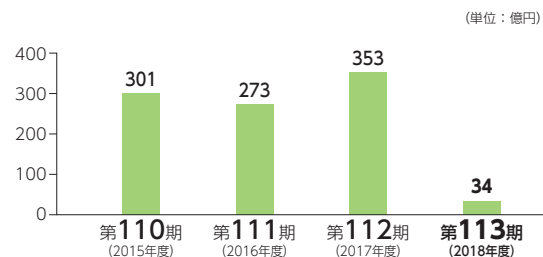
営業利益



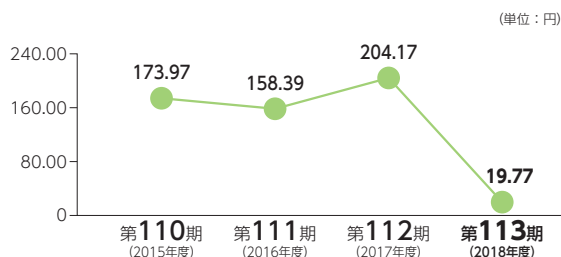
経常利益



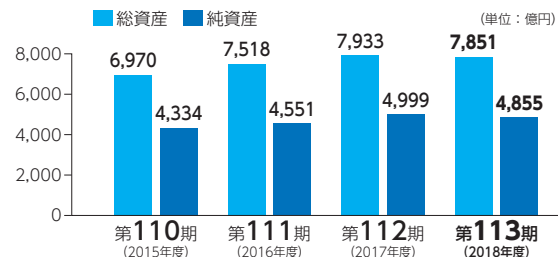
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



(注1) 財務ハイライト（連結）に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しております。

(注2) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

1. 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過および成果

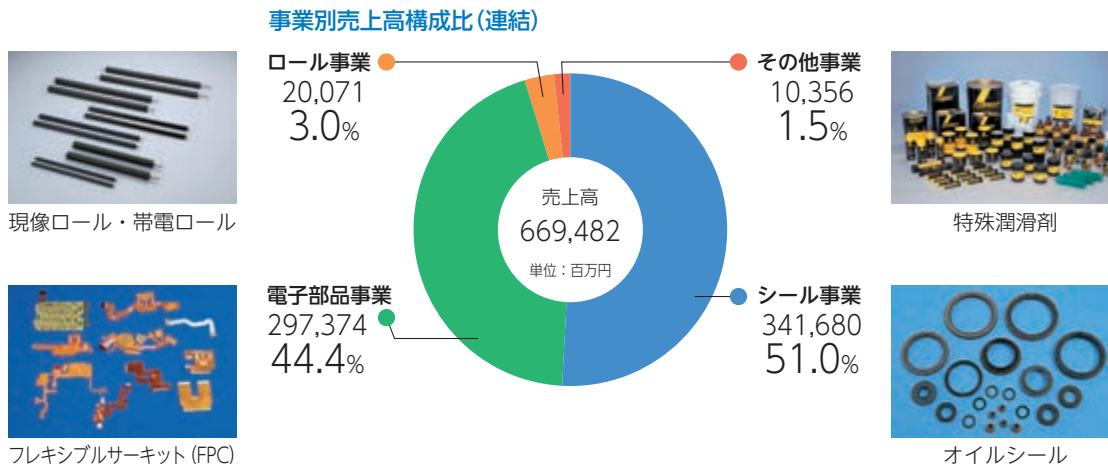
当期の当社グループを取り巻く経営環境については、国内においては、西日本豪雨等の自然災害による影響はあったものの、設備投資は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調を維持しています。海外においては、米国は堅調に推移しておりますが、中国は米国との貿易摩擦の影響もあり減速傾向がみられます。

自動車業界は、国内では、軽自動車の需要が好調に推移しています。海外では、北米の需要は堅調に推移していますが、中国の需要は減速傾向がみられます。

電子機器業界は、下期に入り、スマートフォン、ハードディスクドライブ、デジタルカメラの生産台数が減少しました。

事務機業界は、事務機市場の成熟化により、需要は横ばいで推移しました。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。



■事業別の状況

〔シール事業〕

自動車向けについては、国内では軽自動車が牽引する形で需要は好調に推移し、また東南アジアでの需要が好調に推移したこと等により、販売は増加しました。一般産業機械向けについては、建設機械、工作機、ロボット向けについて底堅く推移したことにより、販売は増加しました。

その結果、売上高は3,416億8千万円（前期対比1.4%の増収）となりました。営業利益は、人件費・経費、償却費の増加等により、362億9百万円（前期対比11.3%の減益）となりました。

〔電子部品事業〕

自動車向けは好調に推移しましたが、高機能スマートフォンの生産減の影響により販売は減少しました。

その結果、売上高は2,973億7千4百万円（前期対比17.6%の減収）となりました。営業損益は、販売の減少により、141億5千1百万円の損失（前期は29億6千3百万円の営業利益）となりました。

〔ロール事業〕

金融、繊維機械向けの需要は伸びましたが、事務機向けの需要は生産調整により減少したため、トータルでの販売は減少しました。

その結果、売上高は200億7千1百万円（前期対比3.6%の減収）となりました。営業損益は、経費等の削減に努めましたが販売減少の影響が大きく、1億2千9百万円の損失（前期は4千9百万円の営業損失）となりました。

〔その他事業〕

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は103億5千6百万円（前期対比1.8%の減収）となりました。営業利益は、品目構成の変化により、12億3百万円（前期対比9.4%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は6,694億8千2百万円（前期対比8.2%の減収）となりました。営業利益は231億4千万円（前期対比48.5%の減益）、経常利益は311億3千5百万円（前期対比44.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期に実施した電子部品事業を営む連結子会社である日本メクトロン株式会社における固定資産の減損（約146億円）の影響により、34億1千9百万円（前期対比90.3%の減益）となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

生産能力の増強に係る投資を中心に、国内および中国・東南アジア諸国において総額701億1千8百万円（前期対比20.1%の増加）を投資しました。

資金は、自己資金および借入金にて対応いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては、消費税増税が控えてはいるものの、引き上げ幅は小さく、駆け込み需要、ならびにその反動減とも前回と比べて小規模で、影響は軽微にとどまると見込まれます。海外においては、中国や欧州では景気減速感が強まっており、米中貿易摩擦の深刻化による世界経済への波及が懸念され、英国のEU離脱問題も含め、先行き不透明感が高まっております。

シール事業では、自動車向けについては、国内は消費税増税による影響は軽微にとどまるとみられます。海外では、北米の需要は堅調に推移するとみられます。中国は米中貿易摩擦の影響はあるものの、経済対策効果により需要は持ち直していくとみられます。一般産業機械向けについては、国内の建設機械需要はほぼ横ばいに推移するとみられます。海外では、中国の建設機械需要の伸びは鈍化するとみられます。このような中で、国内および海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販の推進、最適地生産による生産体制の効率化に取り組むとともに、品質のさらなる向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子部品事業では、高機能スマートフォンやハードディスクドライブ等の台数減少による需要の伸び悩み、季節的な需要変動の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、自動車向け、および新たな用途への拡販を推進するとともに、全社一丸となった変動に強い体質づくりと、品質のさらなる向上について引き続き取り組んでまいります。

ロール事業では、事務機市場の成長鈍化、および価格競争激化による製品価格の下落により、販売の減少が想定されます。これらに対応するべく、営業・技術一体による品質・コスト面での競争力向上、新製品の開発によるさらなる拡販を図るとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上に取り組んでまいります。

このような課題に対処するとともに、自然災害等に備え、BCM（事業継続マネジメント）の構築、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき、3カ年計画（2017年度から2019年度まで）に取り組み、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある企業体質の構築」

〈方針〉

1. バランスのとれた顧客構成の構築
－ 拡販と新商品の開発による拡大均衡を目指して
2. ダントツ品質の定着
3. 実効性あるBCMの構築
4. 人間尊重経営の実践
－ 活力に溢れた人づくり、職場づくり

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第110期 (2015年度)	第111期 (2016年度)	第112期 (2017年度)	第113期 (2018年度)
売上高 (百万円)	746,147	713,138	729,341	669,482
営業利益 (百万円)	48,258	39,776	44,934	23,140
経常利益 (百万円)	53,727	45,709	56,291	31,135
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	30,053	27,328	35,281	3,419
1株当たり当期純利益 (円)	173.97	158.39	204.17	19.77
総資産 (百万円)	696,989	751,797	793,314	785,133
純資産 (百万円)	433,404	455,111	499,894	485,498

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

- ・第110期(2015年度)は、スマートフォンの需要増加や為替影響等により、売上高は増収となりました。損益面では、品目構成の変化、人件費・経費の増加等により減益となりました。
- ・第111期(2016年度)は、スマートフォン向け等の減少や為替影響等により、売上高は減収となりました。損益面では、販売の減少等により減益となりました。
- ・第112期(2017年度)は、国内での自動車の好調な需要に加え、中国での日系車の好調を受けて、売上高は増収となりました。損益面では、増収等により増益となりました。
- ・第113期(2018年度)の状況につきましては、前記(1)「当期の事業の状況」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第110期 (2015年度)	第111期 (2016年度)	第112期 (2017年度)	第113期 (2018年度)
売上高 (百万円)	239,329	256,404	254,010	256,203
営業利益 (百万円)	15,243	16,857	19,805	18,257
経常利益 (百万円)	25,043	26,386	33,216	28,466
当期純利益 (百万円)	21,239	19,813	26,144	21,251
1株当たり当期純利益 (円)	122.88	114.77	151.21	122.80
総資産 (百万円)	323,284	348,588	369,125	371,116
純資産 (百万円)	169,600	192,174	220,385	223,340

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

- ・第110期(2015年度)は、国内の軽自動車増税影響等による需要減少からの回復の足取りは重く、また国内の建機等の需要減少、中国の景気減速の影響もあり、減収となりました。損益面では、子会社からの受取配当金の大幅な増加により、増益となりました。なお、経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。
- ・第111期(2016年度)は、期初に熊本地震により一部被災したものの、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果等により、増益となりました。なお、経常利益は過去最高益を更新いたしました。
- ・第112期(2017年度)は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果等に加え、子会社からの受取配当金の大幅な増加により増益となりました。なお、営業利益・経常利益・当期純利益のいずれも過去最高益を更新いたしました。
- ・第113期(2018年度)は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け一般産業機械業界向けともに販売が堅調に推移し、増収となりました。損益面では、人件費・経費の増加や子会社からの受取配当金の減少により減益となりました。

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社および関連会社の状況

区分	会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
シ ー ル 事 業	タイ N O K C o . , L t d . (タイ)	1,200,000 ^{千B}	100.0 %	シール製品の製造・販売
	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. (中国)	238,071 ^{千人民元}	— % (50.0)	シール製品の製造・販売
	N O K I n c . (ア メ リ カ)	7,200 ^{千US\$}	100.0 %	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOKジェネラルパートナー シップへの出資
	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	400 ^{百万円}	100.0 %	化学合成品等の製造・販売
	イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	10,490 ^{百万円}	28.6 % (1.3)	メカニカルシール等の製造・ 販売
電 子 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	5,000 ^{百万円}	100.0 %	電子部品の製造・販売
	メクテック Corp. 台湾 (台湾)	367,312 ^{千NT\$}	— % (85.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd. (タイ)	200,000 ^{千B}	— % (75.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. (中国)	431,678 ^{千人民元}	— % (97.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. (中国)	791,236 ^{千人民元}	— % (96.3)	電子部品の製造・販売
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	350 ^{百万円}	100.0 %	事務機用ロール製品等の製 造・販売
そ の 他 事 業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	100 ^{百万円}	51.0 %	特殊潤滑剤の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率欄の () 内は、子会社の所有する出資比率を外数で表示しています。
2. 連結子会社は93社、持分法適用会社は24社（前記重要な子会社および関連会社12社を含む）であります。

② 重要な提携先

ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本・技術等全面的な提携をしております。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、次の製品の製造および販売を主要な事業としております。

区 分	主 要 製 品
シール事業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
電子部品事業	フレキシブルサーキット、プレシジョンコンポーネント
ロール事業	事務機用ロール製品
その他事業	特殊潤滑剤、その他

(6) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都港区	大 阪 第 一 支 店	大阪府大阪市
仙 台 支 店	宮城県仙台市	大 阪 第 二 支 店	大阪府大阪市
水 戸 支 店	茨城県水戸市	広 島 支 店	広島県広島市
宇 都 宮 支 店	栃木県宇都宮市	福 岡 支 店	福岡県福岡市
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市	福 島 事 業 場	福島県福島市
東 京 支 店	東京都港区	二 本 松 事 業 場	福島県二本松市
松 本 支 店	長野県松本市	北 茨 城 事 業 場	茨城県北茨城市
多 摩 支 店	神奈川県川崎市	つ く ば 事 業 場	茨城県つくば市
神 奈 川 支 店	神奈川県厚木市	静 岡 事 業 場	静岡県牧之原市
富 土 支 店	静岡県富土市	東 海 事 業 場	静岡県菊川市
浜 松 支 店	静岡県浜松市	鳥 取 事 業 場	鳥取県西伯郡
安 城 第 一 支 店	愛知県安城市	熊 本 事 業 場	熊本県阿蘇市
安 城 第 二 支 店	愛知県安城市	湘南開発センター(藤沢事業場)	神奈川県藤沢市
名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市		

② 子会社

区分	子会社の名称	事業所	所在地
シ ー ル 事 業	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市
	N O K エ ラ ス ト マ ー 株 式 会 社	本 社 工 場	福岡県嘉麻市
	フ ガ ク 工 機 株 式 会 社	本 社 工 場	静岡県菊川市
	佐 賀 シ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	佐賀県嬉野市
	タ イ N O K C o . , L t d .	本 社 工 場	タイ チョンブリ県
	無 錫 N O K フ ロ イ デ ン ベ ル グ C o . , L t d .	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
	N O K ア ジ ア C o . , P t e . L t d .	本 社	シンガポール
	関 西 N O K 販 売 株 式 会 社	本 社 営 業 所	大阪府大阪市
	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.	本 社 営 業 所	中国 上海市
電 子 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	本 東 大 牛 鹿 京 阪 久 島 支 店 支 店 事 業 工 場	東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 茨城県牛久市 茨城県神栖市
	メ ク テ ッ ク C o r p . 台 湾	本 社 工 場	台湾 高雄市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	本 社 工 場	中国 広東省珠海市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd.	本 社 工 場	中国 江蘇省蘇州市
	メクテックマニュファクチャリング Corp. ベトナム Ltd.	本 社 工 場	ベトナム フンイエン省
	メクテックプレジジョンコンポーネント タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メ ク テ ッ ク C o r p . 香 港 L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	横 須 賀 事 業 場	神奈川県横須賀市
	久 喜 ロ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	埼玉県久喜市
	シンジータック ベトナム C o . , L t d .	本 社 工 場	ベトナム ハイフォン市
	シ ン ジ ー テ ッ ク 香 港 C o . , L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
その他事業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市

(注) フガク工機株式会社は、2019年4月1日にNOKフガクエンジニアリング株式会社へ商号を変更しております。

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減
42,251名 (3,015名)	1,278名減 (496名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
3,419名 (410名)	171名増 (17名減)	39.9歳	17.4年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	41,867 百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,507
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	14,856
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	2,017
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,910
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	868

2. 会社の現況

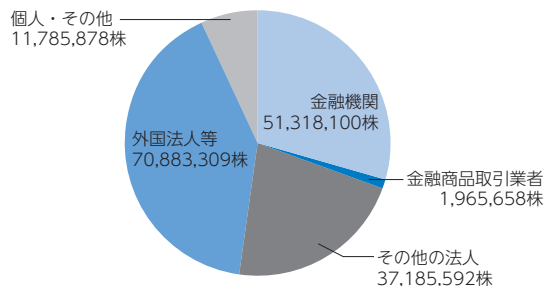
(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 173,138,537株
- ③ 株主数 9,507名 (前期末対比123名減)
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ ロ イ デ ン ベ ル グ ・ エ ス ・ エ ー	43,457 千株	25.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,384	5.4
正 和 地 所 株 式 会 社	8,773	5.1
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000	4.6
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	6,809	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,590	3.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,270	2.5
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,036	1.8
株式会社SMB C信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	3,000	1.7
O R B I S S I C A V	2,882	1.7

(注) 持株比率は自己株式 (79,050株) を控除して計算しております。

(ご参考) 所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位				氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役	会 長	鶴	正 登		
取 締 役	社 長	土 居	清 志		
専 務 取 締 役		飯 田	二 郎		事業推進本部長
専 務 取 締 役		黒 木	安 彦		営業本部長
専 務 取 締 役		渡 邊	哲		財経本部長
専 務 取 締 役		長 澤	晋 治		技術本部長
取 締 役		小 林	俊 文		日本メクトロン株式会社代表取締役社長
取 締 役		法 眼	健 作		
取 締 役		藤 岡	誠		
常 勤 監 査 役		藤 井	雅 信		
常 勤 監 査 役		森	良 次		
監 査 役		小 林	修		公認会計士・税理士
監 査 役		小 川	秀 樹		
監 査 役		梶 谷	篤		弁護士

- (注) 1. 鶴 正登氏、土居清志氏、飯田二郎氏、黒木安彦氏は、代表取締役であります。
2. 鶴 鉄二氏は、2018年6月27日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 当期中における取締役の地位および主な担当の異動は、次のとおりであります。

氏 名				新	旧	異動年月日
鶴	正 登	取 締 役	会 長	取 締 役	会 社 長	2 0 1 8 年 4 月 1 日 付
土 居	清 志	取 締 役	社 長	取 締 役	社 長 補 佐	2 0 1 8 年 4 月 1 日 付
飯 田	二 郎	専 務 取 締 役	事業推進本部長	専 務 取 締 役	シール事業統轄 事業推進本部長	2 0 1 8 年 4 月 1 日 付
渡 邊	哲	専 務 取 締 役	財経本部長	専 務 取 締 役	画 室 長 兼 I T 本部長	2 0 1 8 年 1 0 月 1 日 付

4. 取締役法眼健作氏、藤岡 誠氏は、社外取締役であります。
5. 監査役小林 修氏、小川秀樹氏、梶谷 篤氏は、社外監査役であります。
6. 当社は、社外取締役および社外監査役各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

7. 監査役藤井雅信氏および森 良次氏は財務経理部門での経験を有し、監査役小林 修氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は、次のとおりであります。

氏 名				重 要 な 兼 職 の 状 況
鶴	正	登		日本メクトロン株式会社代表取締役会長 シンジーテック株式会社代表取締役会長 NOKクリューバー株式会社代表取締役会長 ユニマテック株式会社代表取締役会長 正和地所株式会社代表取締役会長 株式会社NOK総合技術研究所代表取締役会長兼社長 NOK Inc.取締役会長兼社長
			土 居 清 志	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長 長春NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長
			飯 田 二 郎	タイNOK Co.,Ltd.取締役会長
			黒 木 安 彦	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグ香港 Ltd.取締役会長
			法 眼 健 作	イーグル工業株式会社社外取締役
			藤 岡 誠	イーグル工業株式会社社外取締役 日本製紙株式会社社外取締役
			藤 井 雅 信	イーグル工業株式会社社外監査役
小	林	修	森 良 次	イーグル工業株式会社社外監査役
			小 林 修	ニチレキ株式会社社外取締役
			梶 谷 篤	イーグル工業株式会社社外監査役 株式会社ディーエムエス社外取締役

② 取締役および監査役の報酬等に関する事項

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10 名 (2)	296 百万円 (12)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	60 (18)
合 計	15	356

(注) 1. 取締役の報酬等の支給人員、および支給額には、2018年6月27日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の人数、およびその在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2009年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

取締役法眼健作氏、藤岡 誠氏および監査役梶谷 篤氏の兼職先であるイーグル工業株式会社と当社との間に、商品売買等の取引関係があります。

ロ. 当期における主な活動状況

地	位	氏	名	主 な 活 動 状 況
取	締	役	法 眼 健 作	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
取	締	役	藤 岡 誠	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 林 修	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会11回のうち10回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 川 秀 樹	当期開催の取締役会14回のうち13回に、また、監査役会11回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	梶 谷 篤	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会11回のうち11回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人日本橋事務所

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	38 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、監査法人日本橋事務所以外の公認会計士または監査法人が監査をしております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ・「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。
- ・本事業報告に記載の百万円単位の金額および千株単位の株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	785,133	793,314
流 動 資 産	327,828	342,382
現金及び預金	80,798	89,457
受取手形及び売掛金	145,168	149,422
商品及び製品	35,936	38,611
仕 掛 品	29,430	29,812
原材料及び貯蔵品	21,348	20,347
そ の 他	15,303	14,968
貸 倒 引 当 金	△157	△236
固 定 資 産	457,304	450,931
有 形 固 定 資 産	262,496	257,348
建物及び構築物	89,695	86,318
機械装置及び運搬具	110,968	109,905
工具器具備品	19,510	20,241
土 地	18,701	21,874
リ ー ス 資 産	203	273
建設仮勘定	23,416	18,734
無 形 固 定 資 産	4,760	4,061
投資その他の資産	190,047	189,522
投資有価証券	150,066	154,774
従業員に対する長期貸付金	3,078	3,444
繰延税金資産	13,773	8,646
退職給付に係る資産	718	210
そ の 他	22,583	22,615
貸 倒 引 当 金	△174	△169
合 計	785,133	793,314

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	299,634	293,419
流 動 負 債	181,061	185,636
買 掛 金	44,557	57,571
短期借入金	66,972	58,398
未払法人税等	3,549	5,084
賞与引当金	10,125	9,712
債務保証損失引当金	—	668
従業員預り金	16,226	16,210
そ の 他	39,629	37,990
固 定 負 債	118,572	107,783
長期借入金	19,563	9,931
繰延税金負債	7,133	11,707
退職給付に係る負債	87,842	82,302
そ の 他	4,033	3,841
(純 資 産 の 部)	485,498	499,894
株 主 資 本	408,959	413,672
資 本 金	23,335	23,335
資本剰余金	23,244	22,837
利益剰余金	362,604	367,822
自 己 株 式	△226	△323
その他の包括利益累計額	35,218	45,983
その他有価証券評価差額金	47,694	57,490
為替換算調整勘定	12,157	11,909
退職給付に係る調整累計額	△24,633	△23,416
非支配株主持分	41,321	40,238
合 計	785,133	793,314

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上	高 価		669,482		729,341
売 上	原 価		560,045		600,098
販 売 費	総 利 益		109,437		129,242
営 業 外 収 益	利 益		86,297		84,308
受 取 配 当 金	利 益		23,140		44,934
受 取 配 当 金	利 益	525		528	
持 分 法 取 替 による 投 資 利 益	利 益	2,468		2,208	
受 取 配 当 金	利 益	408		1,203	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	利 益	4,033		6,510	
支 払 利 用 外 費	利 益	914		965	
そ の 他 の 営 業 外 費	利 益	3,096	11,446	3,024	14,441
特 別 利 益	利 益	2,798		2,335	
特 別 利 益	利 益	652	3,450	748	3,084
特 別 利 益	利 益		31,135		56,291
特 別 利 益	利 益	332		450	
特 別 利 益	利 益	37	369	175	625
特 別 利 益	利 益	3,063		3,002	
特 別 利 益	利 益	14,749		18	
特 別 利 益	利 益	781	18,594	1,030	4,051
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	利 益		12,909		52,866
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	利 益	11,814		13,148	
法 人 税 等 調 整 額	利 益	△5,049	6,765	528	13,676
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	利 益		6,144		39,189
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	利 益		2,725		3,908
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	利 益		3,419		35,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.nok.co.jp) に掲載しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資産の部)	371,116	369,125
流動資産	137,690	138,860
現金及び預金	30,248	37,849
受取手形	23,035	23,236
売掛金	49,535	50,530
製品	10,238	8,776
仕掛品	659	664
原材料及び貯蔵品	2,382	1,884
短期貸付金	10,682	4,547
未収入金	8,719	9,509
その他の金	2,188	1,894
貸倒引当金	—	△32
固定資産	233,426	230,265
有形固定資産	78,005	60,753
建物	21,878	18,533
構築物	2,391	1,843
機械装置	27,581	24,274
車両運搬具	259	241
工具器具備品	5,981	5,721
土地	6,193	5,592
リース資産	70	68
建設仮勘定	13,648	4,476
無形固定資産	48	54
投資その他の資産	155,372	169,457
投資有価証券	95,747	108,530
関係会社株式	40,690	40,639
関係会社出資金	11,396	11,396
長期貸付金	4,729	5,279
前払年金費用	701	1,086
差入保証金	801	1,508
その他の金	1,406	1,476
投資損失引当金	—	△362
貸倒引当金	△100	△99
合 計	371,116	369,125

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負債の部)	147,775	148,739
流動負債	98,816	103,177
買掛金	23,723	25,890
短期借入金	14,797	14,022
未払金	8,940	5,355
未払法人税等	1,256	2,058
未払費用	1,787	1,679
C M S 預り金	24,070	28,676
賞与引当金	4,189	4,042
債務保証損失引当金	—	668
従業員預り金	12,273	11,857
その他の金	7,776	8,926
固定負債	48,959	45,561
長期借入金	8,423	2,451
退職給付引当金	31,062	29,164
繰延税金負債	7,754	12,249
その他の金	1,718	1,697
(純資産の部)	223,340	220,385
株主資本	175,780	163,084
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	20,397	20,397
資本準備金	20,397	20,397
利益剰余金	132,196	119,597
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金	129,212	116,613
特別償却準備金	62	59
固定資産圧縮積立金	2,042	1,595
繰越利益剰余金	127,106	114,958
自己株式	△148	△246
評価・換算差額等	47,559	57,301
その他有価証券評価差額金	47,559	57,301
合 計	371,116	369,125

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期首から適用しており、前期の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上 高			256,203		254,010
売 上 原 価			201,693		199,365
売 上 総 利 益			54,509		54,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			36,252		34,839
営 業 利 益			18,257		19,805
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		9,182		12,481	
受 取 賃 貸 料		828		857	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,254	11,264	922	14,261
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		811		797	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		243	1,055	53	850
経 常 利 益			28,466		33,216
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		16		205	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		32		161	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入		—		208	
そ の 他 の 特 別 利 益		—	48	36	611
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損		411		305	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		233		—	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		268	
そ の 他 の 特 別 損 失		38	683	1	574
税 引 前 当 期 純 利 益			27,831		33,252
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6,962		7,035	
法 人 税 等 調 整 額		△382	6,579	73	7,108
当 期 純 利 益			21,251		26,144

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NOK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 吉 岡 智 浩 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NOK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第113期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第113期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

NOK株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	藤 井 雅 信	㊟
常 勤 監 査 役	森 良 次	㊟
社 外 監 査 役	小 林 修	㊟
社 外 監 査 役	小 川 秀 樹	㊟
社 外 監 査 役	梶 谷 篤	㊟

以 上

(ご参考) トピックス

■ 地球環境・環境社会に貢献するNOK製品群

すべてのNOK製品は、お客様の製品を支えて見えないところで環境に貢献する製品です。技術に裏打ちされたNOK製品の機能は、密封、流体制御、防振・防音、低摩擦、膜分離等多岐にわたります。これらNOK製品は、お客様の製品に組み込まれ様々な最終製品の中で「出さない、漏らさない」、「効率よく伝える」、「負荷を低減する」、「寿命を延ばす」といった環境を守るための機能を発現しています。

NOKは、“持続可能な社会の実現”を支えるための製品のご提供、さらに新技術開発に邁進してまいります。



環境に影響するものを 外に出さない、漏らさない



オイルシール
Oリング
パッキン
電磁波シールドゴム (EMガード)
メカニカルシール
金属ベローズ

等

エネルギーを効率よく伝える



Le-μ's 技術
アイアンラバー製品
アキュムレータ
ソレノイド
アクチュエータ
熱伝導ゴム

等

製品・環境の負荷を低減する



防振・防音製品
特殊潤滑剤製品
コーティング製品
排水処理膜モジュール
分離膜モジュール

等

製品の寿命を延ばす



Le-μ's 技術
特殊潤滑剤グリース
特殊コーティング

等

■ 環境機能に特化したNOK技術と製品例



Le-μ's 技術



産業用膜モジュール

Le-μ's (レミューズ) とは、自動車の燃費向上を支え、地球環境に貢献する製品ブランドです。製品使用条件下で低摩擦機能を実現します。①形状設計、②コーティング技術、③新材料設計、④グリース設計の総合技術によって、製品本来の機能を保持しながら、環境への貢献を高めた製品群です。オイルシール、シールリング、Oリング、回転・揺動用ロッドシール等に技術が展開されています。

NOK産業用膜モジュールは、浄水処理・回収水処理等水環境を守る現場で、水中の微粒子除去用途に利用されています。膜孔径と流量バランスに優れ、高い過性能を実現し、目詰まり防止、安定したろ過流量を発揮することで、環境に貢献します。

社会貢献活動、環境保全活動 タイのグリーン工場

タイNOK Co., Ltd. では2012年に竣工した工場をグリーン工場と位置づけ、環境負荷低減に取り組んでいます。バイオガス発生装置を用い、食堂から出る生ごみを発酵させて得た可燃性ガスを、調理時にLPガスの代替燃料として使用しています。また、太陽光発電、屋上緑化、空冷式チラー、雨水利用、LED照明等さまざまなエコ対策を行っています。



バイオガス発生装置



物流での取り組み

物流プロセスにおける省エネの重要性が高まってきており、環境保全の省エネルギー委員会では、トラックの燃料（軽油）の使用量削減に注力しています。2017年度は、積載率の向上、輸送ルートの見直し、新型車両の導入、エコドライブの強化等 49,000 L/年に相当する軽油削減策を展開しました。



物流によるCO2排出量削減イメージ



社会貢献活動

社会貢献活動の一環として、各地のボランティア活動に積極的に参加しています。藤沢事業場では湘南海岸の清掃活動、北茨城事業場では環境美化運動、福島事業場では猪苗代湖水草回収ボランティア等。また、東南アジアグループ会社では市民団体と連携し、地域のマングローブ林の再生活動を行っています。



猪苗代湖水草回収ボランティア



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nok.co.jp (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います)
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第1部 略称：NOK (コード7240)

ホームページのご案内

当社の決算情報をはじめ、当社をより理解していただくための様々な情報を掲載しております。

<http://www.nok.co.jp/ir/>

NOK IR

検索

トップページ



IR情報



【お知らせ】

1. 住所変更等のお手続きについて

(1) 株主様の住所変更等各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設された口座管理機関（証券会社等）で承ります。お手続きの詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください（株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください）。

(2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

2. 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

3. 株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係手続きで必要となります。このため、株主様からマイナンバーをお届出いただく必要がございます（お問合せ先は「1. 住所変更等のお手続きについて」と同様になります）。

単元未満株式の買取請求のご案内

～単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合～

株主様が所有されている単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない等制約がございます。単元未満株式は、当社に対し時価で売却（買取請求）できますので、ご希望の株主様は次の通りお問い合わせください。

- (1) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の買取請求手続き・手数料等の詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 特別口座に記録された単元未満株式は、当社所定の手続きにより時価で売却（手数料無料）することができます。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

NOK株式会社

〒108-0073 東京都港区三田3-13-12 三田MTビル
(登記上の本店所在地 東京都港区芝大門1-12-15)
TEL (03) 3432-4211 (代表)
URL <http://www.nok.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。